

2022年度事業計画書

一昨年から流行した新型コロナウイルスは感染拡大と収束を繰り返し、現状では先の状況は予測困難ですが、2022年度の事業については基本的にこれまでの取り組みを継続すると同時に、それぞれの事業内容に関する検証・再構築を進め、安心・安全・健康に十分配慮したうえで、より実施効果の高い環境人材の育成を進めていきます。

1. 環境保全活動に活躍する人材の育成支援

(1) CSOラーニング制度

① 新型コロナウイルス感染防止に配慮した募集

2021年度は新型コロナウイルスの蔓延中の募集ではありましたが、説明会・面接、定例会の開催などでオンラインを活用し、感染対策に配慮しつつ募集・実施を行いました。次年度もこの方式を継続して感染対策に配慮しつつ極力通常サイクルでの実施を予定しています。

派遣先CSOに対しても、昨年同様、オフィスの3密対策に気を配りつつ、感染状況に応じて適宜テレワークを活用するなど対策の要請を行い、これに対応できるCSOに限定して参加をいただくこととします。現在、昨年の派遣先(34団体)を超える35のCSO団体が制度参加を希望しており、それぞれ1～2名程度、最大60名を定員として募集活動を行ってまいります。

募集にあたっては、面談形式の制度説明会、学生とCSOとの面談会などの実施が困難なため、オンラインでの説明会や面談に加え、今年も動画録画によるCSOの活動紹介など、CSOと学生のニーズのミスマッチを防ぐためITを活用した募集を工夫して参ります。

② オンラインを活用したプログラム

当面は前年度同様にオンラインを中心としたプログラム提供となります。その中でも、学生の参加意欲を高めるよう、CSOや外部講師による勉強会など知識習得の機会を提供したり、討論会、インドネシア学生との意見交換会、グループプロジェクトの実施を検討し、オンラインならではのプログラムを提供して参ります。

③ インドネシア展開の強化

今年2月から4年度目の派遣プログラムがスタートしました。現地でも新型コロナウイルスの感染は拡大しており、当面は現地への出張視察などは困難な状況ですが、現地運営を行うJEEF(日本環境教育フォーラム)インドネシア事務所と連携しながら、より効果的なプログラムを提供できるよう、学生やNGOに直接働きかけて実態把握とフォローアップに努めて参ります。

前年度同様にインドネシアと日本のラーニング生をオンライン会議システムで

繋いだ意見交換会を実施する予定です。日本・インドネシア双方の学生がよりグローバルな視点をもってインターン活動に取り組んでいけるようリードして参ります。

今年は新たに、SOMPO グループの現地法人である Sompoo Insurance Indonesia 社より、修了生が行う環境保全活動を助成する Sompoo Alumni Idea Fund が設立されました。この新たな支援プログラムも活用して、コロナ禍中でも充実した人材育成プログラムとするべく活動して参ります。

(2) CSOによる人材育成事業等への助成

引き続きCSOが主催する人材育成事業等に対して助成します。

2. 環境保全に関する情報の収集及び提供並びに啓発普及

(1) 「市民のための環境公開講座」

「市民のための環境公開講座」は、1993年のスタートから30年目になります。前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止ため、オンラインで実施（受講料無料）いたします。開催時期については、昨年オリンピック・パラリンピックの開催時期と重なることを避けるため、時期を9月スタートとしましたが、通常サイクルに戻して7月から開催する予定です。

これまで同様、講座のスローガン「認識から行動へ」を意識し、参加者に意識変化を促して環境保全「行動」につなげる講座を目指して、9回の本講座を企画していきます。昨年実施した講師と参加者の双方向のコミュニケーションを重視する特別講座についても「講義と関連する実践の場」として開催したいと考えています。

講義テーマ・講師については、気候変動、エネルギー問題、生物多様性の問題など様々な地球環境の問題について、初心者にもわかりやすい入門的な内容から最新の知見、環境保全に取り組む実践者の講義まで、幅広い内容を用意いたします。また、環境保全活動の実践につながりやすい若年受講者の参加増につながる情宣活動も強化して参ります。

(2) 各種シンポジウム・研究会への協賛

環境問題の普及・啓発に関する各種シンポジウム・研究会への協賛を行います。

3. 環境保全の活動をする団体及び個人に対する助成

(1) 環境保全プロジェクト助成

前年度新型コロナ対応で件数を増やした助成件数を通常の水準に戻し、環境保全活動を行なう優れた団体に10件、一団体20万円を上限とした助成を行います。

4. 環境保全に係わる学術研究に対する助成

(1) 学術研究助成

前年度と同様、若き研究者に対して環境問題をテーマにした人文・社会科学系の博士号取得論文作成のため、1 研究者あたり 30 万円を上限に計 5 件を支援します。

5. 資金運用計画

基本財産の運用については、資金運用規程に則り投資有価証券の保有、定期預金により運用します。なお、2022 年度に償還を迎える保有債券はありません。また、運用財産（基本財産以外の財産）は、安全性と流動性を考慮した銀行預金（定期預金、普通預金）で運用します。

収支予算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで（単位：円）

公益財団法人SOMPPO環境財団

（単位：円）

科 目	第12期予算額 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	第11期予算額 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	3,450,000	3,450,000	0	
②事業収益	0	0	0	
③受取寄付金	50,000,000	58,000,000	△ 8,000,000	※1
④雑収益	30,000	30,000	0	
経常収益計	53,480,000	61,480,000	△ 8,000,000	
(2) 経常費用				
①事業費				
人材育成支援事業費	52,165,000	52,817,000	△ 652,000	
助成金	31,410,000	31,410,000	0	
諸謝金	13,700,000	13,700,000	0	
諸謝金	130,000	130,000	0	
役員報酬	1,860,000	1,860,000	0	
職員給与	4,550,000	4,550,000	0	
会合費	750,000	750,000	0	
旅費交通費	3,800,000	3,800,000	0	
印刷製本費	400,000	500,000	△ 100,000	
保険料	720,000	720,000	0	
業務委託費	5,500,000	5,400,000	100,000	
啓発普及活動事業費	13,740,000	13,408,000	332,000	
助成金	4,200,000	3,900,000	300,000	※2
諸謝金	1,800,000	1,800,000	0	
役員報酬	1,240,000	1,240,000	0	
職員給与	4,900,000	4,900,000	0	
会合費	100,000	100,000	0	
旅費交通費	100,000	100,000	0	
印刷製本費	0	0	0	
業務委託費	300,000	268,000	32,000	
広告宣伝費	1,100,000	1,100,000	0	
環境保全プロジェクト支援事業費	3,330,000	4,322,000	△ 992,000	
助成金	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000	※3
諸謝金	135,000	135,000	0	
役員報酬	310,000	310,000	0	
職員給与	770,000	770,000	0	
会合費	20,000	20,000	0	
旅費交通費	20,000	20,000	0	
業務委託費	75,000	67,000	8,000	
研究助成事業費	3,685,000	3,677,000	8,000	
助成金	1,500,000	1,500,000	0	
諸謝金	60,000	60,000	0	
役員報酬	310,000	310,000	0	
職員給与	1,680,000	1,680,000	0	
会合費	10,000	10,000	0	
旅費交通費	50,000	50,000	0	
業務委託費	75,000	67,000	8,000	

科 目	第12期予算額 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	第11期予算額 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	増減	備考
②管理費	14,050,000	13,762,000	288,000	
役員報酬	3,200,000	3,200,000	0	
職員給与	2,100,000	2,100,000	0	
法定福利費	1,800,000	1,700,000	100,000	
福利厚生費	720,000	430,000	290,000	※4
退職給付引当金	430,000	430,000	0	
会合費	700,000	700,000	0	
旅費交通費	400,000	400,000	0	
通信費	700,000	600,000	100,000	
減価償却費	70,000	70,000	0	
消耗品費	800,000	800,000	0	
図書費	30,000	30,000	0	
備品費	100,000	100,000	0	
賃借料	600,000	600,000	0	
業務委託費	450,000	402,000	48,000	
資産管理費	0	0	0	
印刷製本費	500,000	700,000	△ 200,000	※5
諸会費	600,000	650,000	△ 50,000	
損害保険料	150,000	150,000	0	
雑費	700,000	700,000	0	
経常費用計	66,215,000	66,579,000	△ 364,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,735,000	△ 5,099,000	△ 7,636,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 12,735,000	△ 5,099,000	△ 7,636,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 12,735,000	△ 5,099,000	△ 7,636,000	
一般正味財産期首残高	554,111,558	559,210,558	△ 5,099,000	
一般正味財産期末残高	541,376,558	554,111,558	△ 12,735,000	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	541,376,558	554,111,558	△ 12,735,000	

※収支予算書は「公益法人会計基準(平成20年度基準)」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)様式で作成している。
 ※1 受取寄付金の減少は、出捐者からの寄付減少を見込むもの。
 ※2 啓発普及助成金の増額は、市民のための環境公開講座特別講座の開催を見込むもの。
 ※3 環境保全プロジェクト助成金の減少は前年度新型コロナ対応で増やした助成件数水準を元に戻すことによるもの。
 ※4 福利厚生費の増加は、前年度異動した職員の通勤費用の増加によるもの。
 ※5 印刷製本費の減少は前年使用水準を参考に減少を見込むもの。

収支予算書内訳表

2022年4月1日から2023年3月31日まで（単位：円）

公益財団法人SOMPO環境財団

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計 (a)	法人会計 (b)	予算額 (a)+(b)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	2,070,000	1,380,000	3,450,000
②事業収益	0	0	0
③受取寄付金	26,480,000	23,520,000	50,000,000
④雑収益	30,000	0	30,000
経常収益計	28,580,000	24,900,000	53,480,000
(2) 経常費用			
①事業費	52,165,000	0	52,165,000
助成金	21,400,000	0	21,400,000
諸謝金	2,125,000	0	2,125,000
役員報酬	3,720,000	0	3,720,000
職員給与	11,900,000	0	11,900,000
会合費	880,000	0	880,000
旅費交通費	3,970,000	0	3,970,000
印刷製本費	400,000	0	400,000
保険料	720,000	0	720,000
業務委託費	5,950,000	0	5,950,000
広告宣伝費	1,100,000	0	1,100,000
②管理費	0	14,050,000	14,050,000
役員報酬	0	3,200,000	3,200,000
職員給与	0	2,100,000	2,100,000
法定福利費	0	1,800,000	1,800,000
福利厚生費	0	720,000	720,000
退職給付引当金	0	430,000	430,000
会合費	0	700,000	700,000
旅費交通費	0	400,000	400,000
通信費	0	700,000	700,000
減価償却費	0	70,000	70,000
消耗品費	0	800,000	800,000
図書費	0	30,000	30,000
備品費	0	100,000	100,000
賃借料	0	600,000	600,000
業務委託費	0	450,000	450,000
資産管理費	0	0	0
印刷製本費	0	500,000	500,000
諸会費	0	600,000	600,000
損害保険料	0	150,000	150,000
雑費	0	700,000	700,000
経常費用計	52,165,000	14,050,000	66,215,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 23,585,000	10,850,000	△ 12,735,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 23,585,000	10,850,000	△ 12,735,000

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 23,585,000	10,850,000	△ 12,735,000
一般正味財産期首残高			554,111,558
一般正味財産期末残高			541,376,558
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			0
指定正味財産期末残高			0
III 正味財産期末残高			541,376,558